

# 経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成 14 年 7 月

株式会社 北陸銀行

## 目 次

ページ

### (概要) 経営の概況

1. 14/3 月期決算の概況	1
2. 経営健全化計画の履行状況	5
(1) 業務再構築等の進捗状況	5
(2) 経営合理化の進捗状況	10
(3) 不良債権処理の進捗状況	12
(4) 国内向け貸出の進捗状況	14
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	15
(6) 14/3 月期優先株式無配の対応	15
(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置付けについて)	16

### (図表)

1 収益動向及び計画	17
2 自己資本比率の推移	20
6 リストラ計画	22
7 子会社・関連会社一覧	23
10 貸出金の推移	24
12 リスク管理の状況	25
13 法第3条第2項の措置後の財務内容	27
14 リスク管理債権情報	28
15 不良債権処理状況	29
16 不良債権償却原資	30
18 評価損益総括表	31

## 経営の概要

### 1. 14/3 月期決算の概況

#### (1) 平成 13 年度決算の特徴

当行は、「経営の健全化のための計画」に掲げた収益増強策とリストラ策の実践により着実に収益力の改善を果たし、平成 13 年度は過去最高水準のコア業務純益を確保いたしました。

しかしながら、株価動向を踏まえて中間期よりその他有価証券の含み損について厳格な減損処理ルールを適用したこと、「改革先行プログラム」等の考え方を踏まえ要注意先債権等に対する区分・引当を見直したこと、更に、下半期には大口取引先が破綻したことなどにより、最終損益は大幅な損失計上となりました。これに伴い、誠に遺憾ながら、優先株式・普通株式の配当は見送りいたしました。

今般の抜本処理は、将来の安定収益を確保し 14 年度以降の配当を確実なものとするための前向きな処理であり、これにより、当行はV字回復に向けた体制整備を完了し、今後は着実に内部留保の積み上げを図ってまいります。

#### (2) 主要勘定

##### (主要勘定平残)

貸出金については、地域金融機関として地元中小企業および個人のお客さまに重点を置き、積極的に資金ニーズに応えるよう努めております。新商品の発売や休日営業など積極的な取り組みの結果、住宅関連融資を中心に消費者ローンは大幅な増加となりましたが、長引く景気低迷を背景に事業金融部門の資金需要は低調に推移しており、一方では不良債権の処理・回収を進めてまいりました結果、貸出金総体では減少傾向が続いております。平成 13 年度の貸出金平残は、前年度比 307 億円減少の 4 兆 2,842 億円となり、計画を 166 億円下回っております。

有価証券については、低金利が続くなかで投資環境や市場動向に留意し慎重に運用いたしました。株式は厳格な減損処理を行い株価変動によるリスク低減のため残高圧縮に努めてまいりました。一方で、貸出金運用の需要低迷を補うため国債・外国証券等の運用を増加いたしました。有価証券総体での平残は前年度とほぼ同水準の 9,080 億円となり、計画を 1,097 億円上回っております。

総資産は、コールローンの圧縮と貸出金の減少を主要因として、前年度比 770 億円減少の 5 兆 8,292 億円となり、計画を 1,018 億円下回っております。

預金・NCDにつきましては、流動性預金および中小口定期預金が堅調に推移したものの、高金利の大口定期預金の受け入れを抑制してまいりました結果、前年度比 490 億円減少の 5 兆 1,522 億円となり、計画を 558 億円下回りました。

総負債は、預金の減少の一方で売渡手形による調達が増加いたしました。劣後ローンの返済が進んだこともあり、総体では前年度比 259 億円減少し 5 兆 5,786 億円となり計画を 767 億円下回りました。

(資本勘定未残)

前述の抜本処理により剰余金が前年比 1,348 億円減少いたしました。これを補完し財務基盤の安定性を維持するため平成 14 年 2 月に 391 億円の第三者割当増資を行った結果、平成 14 年 3 月末の資本勘定は前年比 1,053 億円減少し、計画を 848 億円下回る 1,793 億円となりました。なお、時価会計の導入に伴い、「その他有価証券」の減損処理後のネット含み損から税効果相当額を控除した 81 億円を「その他有価証券評価差額金」として資本勘定から控除しております。

(3) 収益状況

(業務粗利益)

業務粗利益は、前年比 25 億円減少し、計画を 21 億円下回る 1,011 億円となりました。内訳を見ますと、保険の窓販など新業務の手数料収入増加などにより役務益が前年比 4 億円増加したほか、資金利益も若干の増加となりましたが、投資信託の減損処理に伴い国債等債券関係損益が前年比 24 億円のマイナスとなりました。

(経費)

経費については、引き続き業務のスリム化・効率化に努め、更には中間期の抜本処理による損失計上を踏まえて下半期より優先株式無配期間中の賞与の減額幅を拡大しました結果、前年比 35 億円減少し、計画を 27 億円下回る 570 億円となりました。内訳としては、人件費が前年比 30 億円減少の 282 億円、物件費・税金が前年比 5 億円減少の 287 億円となっております。

(業務純益〔一般貸倒引当金繰入前〕)

以上により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は 441 億円となりました。

(臨時損益)

不良債権処理については、お取引先企業を取り巻く環境が依然厳しく、また、政府の骨太方針のもとに、大手行を中心に不良債権処理のスピードアップが予想されるなか、将来発生しうる不良債権処理コストを低減するため、上半期より「改革先行プログラム」等の考え方を踏まえた適正な区分・引当処理を実施いたしました。また、下半期には大口取引先の破綻もあり、平成 13 年度は 1,132 億円の不良債権処理損失額を計上いたしました。

一方、有価証券につきましては、株価が大幅に下落し、引き続き株式市場の回復材料も乏しいといった状況を考慮して、中間期から従来より更に踏み込んだ減損処理ルールを適用いたしました。この結果、平成 13 年度の株式等関係損益は 830 億円のマイナス計上となりました。

当行の保有株式の減損処理

	0%以上～ 30%未満下落	30%以上～ 50%未満下落	50%以上下落
正常先	減損処理しない	回復可能性 判断により 13年度は約 70%減損	
要注意先	減損処理する		
破綻懸念先 以下	減損処理する		

大手都市銀行グループの減損処理例

	0%以上～ 30%未満下落	30%以上～ 50%未満下落	50%以上下落
正常先	減損処理しない		
要注意先	減損処理する		
破綻懸念先 以下	減損処理する		

(経常利益)

不良債権と有価証券含み損の抜本処理により、平成13年度の経常利益は1,559億円となりました。

(当期利益)

不良債権引当処理等に伴う有税引当金等の増加により、法人税等調整額は219億円を計上し、平成13年度の当期利益は1,356億円となりました。

(4) 配当

当行は、銀行業の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、平成13年度は、前述の損失計上により、誠に遺憾ながら、優先株式・普通株式の配当は見送りさせていただくことといたしました。

優先株式の配当見送りという事態を真摯に受け止め、経営責任を明確にするとともに、14年度以降着実に安定的収益を確保し確実に配当を行っていくため、抜本的経営改新を断行してまいります。

(5) 利回り、利鞘

貸出金利回りについては、リスクに見合った適正な金利対応に努めておりますが、低金利環境が続くなか、既存の長期貸出の返済が進んだこと、事業性資金需要が低調な一方で低利の地方公共団体等向けの貸出が増加したことにより、平成13年度は前年実績から0.12%低下の2.15%となりました。引き続き信用リスクに応じた金利対応を徹底するとともに、消費者ローンを強力に推進することで高利回りの貸出資産比率を引き上げ、総体の利回りの改善を図ってまいります。

預金利回りについては、低金利環境の継続と高金利の大口預金の受け入れ抑制および流動性預金の増加により、平成13年度は前年比0.15%低下の0.24%となりました。

預貸金直利の改善に加え経費率の低下もあり、預貸金利鞘は前年から0.08%改善して0.80%となり、計画を0.02%上回っております。

(6) 収益減少による自己資本比率および将来の償還財源への影響等

前述の抜本処理に伴う損失計上の結果、自己資本比率は計画を下回る水準となりましたが、平成 14 年 2 月には 391 億円の第三者割当増資を行い、3 月末の自己資本比率は 7.07%にまで回復いたしました。今後は着実に内部留保を積み上げ、自己資本の更なる充実に努めてまいります。

法定準備金の取り崩しにより損失処理後の剰余金は 0 といたしますが、これにより平成 14 年 3 月末の剰余金は計画を 345 億円下回ることとなります。「改新プログラム XXI」(平成 13 年 10 月公表)に掲げた収益増強と更なるリストラを実践していくことで、計画を上回るスピードで内部留保を積み上げ、早期に現行計画の水準以上の剰余金を積み上げできるよう計画を見直してまいります。

## 2. 経営健全化計画の履行状況

当行は、「地域の発展の中にこそ当行発展の源がある」という基本理念のもとに、北陸三県・北海道を重点地域とし、中小企業および個人を中心に地域に密着した営業活動を展開することで、堅固な営業基盤と安定的収益の確保を図るべく事業の再構築に取り組んでおります。

### (1) 業務再構築等の進捗状況

#### A. 法人対応

##### (a) 中小企業貸出の増強

事業金融部門は、地元企業との取引を中心に積極的に資金ニーズに応え、良質資産の増強に努めております。大企業・中堅企業の財務リストラ等の動きもあり、引き続き資金需要の低迷が予想されるなか、従来、営業活動が十分行き届いていなかった小規模企業・自営業者といったスモールビジネス層の取引開拓にも積極的に対応してまいりました。

商品面では、平成 13 年 10 月に外部保証会社との提携により、申込み手続きが簡易で審査がスピーディーなビジネスローン「クイックサポート 300」を発売いたしました。また、現在、14 年度上半期中の発売を目処に、企業の財務状況等のスコアリングモデルを活用した商品の導入準備を進めております。これらの商品を活用し、お客さまのニーズに応じた融資対応と新たな顧客層開拓への取り組みを強化してまいります。

推進体制面では、平成 12 年 1 月に設置した法人推進室を軸に、当行の強みである広域顧客基盤をベースとして取引の裾野を拡大する活動に注力してまいりました。具体的には、店舗網を活用した販売・仕入ルート開拓や工場進出の支援を通じた取引深耕や、為替取引の資金トレースや手形裏書トレースによる取引開拓等に取り組んでおります。

貸出金の状況については、P14(4) 国内向け貸出の進捗状況を参照願います。

##### (b) リスクに見合った適正な金利対応

当行は、行内格付と適用金利ガイドラインの運用を通じて、個社別の信用リスクに応じた金利対応の徹底に努めております。

実績データに基づき行内格付別の予想デフォルト率を見直し、信用コストの精度向上を図ってまいりましたほか、平成 14 年度からは支店ごとの収益管理にも信用コストを算入し、営業の現場においても信用リスクを意識した活動を定着させるよう努めております。

##### (c) 役務益の増強

保険や投資信託の窓販等の新種業務推進とサービスコストに見合った手数料体系への見直しにより役務益の増強に努めてまいりました。

平成 13 年 10 月には専担部署としてフィービジネス増強プロジェクトチームを新設し、19 項目に渡る手数料の新設・改定を実施したほか、ATMキャッシング提携先の追加や日通 CSD サービスなど新形態の集金サービスを導入するなど、各種手数料収益の更なる増大に向けた施策を実施してまいりました。また、大口取引先や地方公共団体等との個別交渉を進め、手数料減免状況の改善や集金・両替手数料の徴収に成果を上げてまいりました。

この結果、平成 13 年度の役務取引等利益は前年比 3 億円増加し 96 億円となりました。

## B. 個人対応

### (a) 消費者ローンの推進

消費者ローンについては、クイックレスポンス体制の構築と休日営業の拡大など、お客さまのニーズへの対応強化によりマーケットの開拓に取り組んでまいりました。

商品面では、従来、住宅金融公庫が大きなシェアを占めた新築案件の取り込みを目的として、平成13年2月に公庫の融資条件と遜色の無い新型住宅ローン「夢ホーム」の取り扱いを開始いたしました。「ご相談承り書」による仮審査制度を導入し、より簡単に、よりスピーディーにご相談に対応する体制を整備してまいりました。また、従来に引き続き、「借換達人」等の借換専用ローンにより、低金利

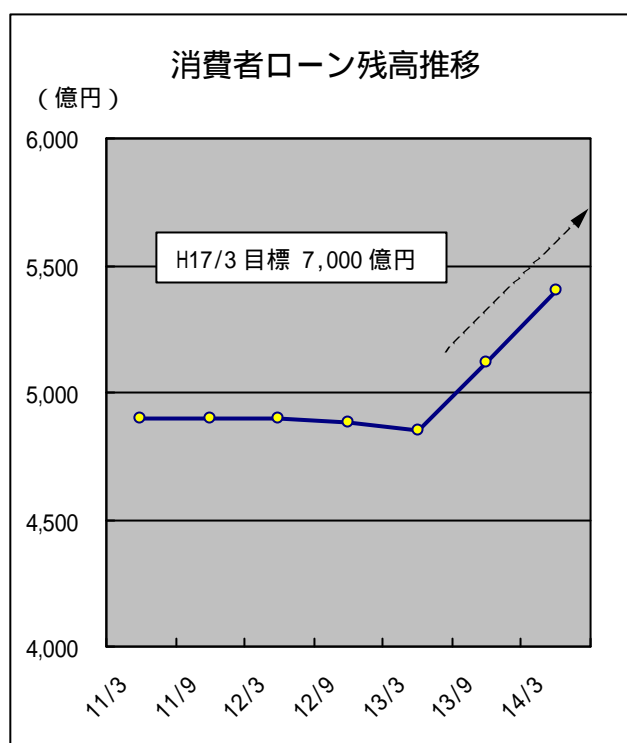
環境のメリットを活かした住宅資金の借り換え需要にも積極的に対応してまいりました。平成13年度は、新築案件・借換案件をあわせて年間で6,090件1,103億円の住宅ローンを実行し、実行額では前年の2.4倍と大きく成果を上げております。

カードローンについては、主力商品の「スーパーNOW」に加え、多様なチャネルで申込が可能で審査時間の短い「クイックNOW」も品揃えし、幅広いお客さまのニーズにお応えすることでホルダーの増強に努めております。平成13年度は両商品あわせて約6万7,000件を実行し、平成14年3月末の契約先数は約29万2,000先となりました。

営業体制面においては、より便利な窓口を目指し、「ほくぎんローンプラザ」の休日営業箇所の拡大と営業時間延長を実施いたしました。平成13年7月より、従来からのアピタ富山店に加え、新庄、高岡南、金沢中央の3ヵ店で土日祝日10時から16時の営業を開始いたしました。支店・出張所においても休日相談会を随時実施し、お客さまの利便性に配慮した営業に取り組んでまいりました。また、気軽にローンの相談ができるよう北陸・北海道の支店・出張所44ヵ所において専門窓口「ローンABCデスク」を設置したほか、住宅展示場「ジュートピア富山」に相談窓口を設置するなどお客さまとの接点の拡大に努めております。

審査体制においては、平成13年10月に、審査時間の短縮と審査の精度向上のため「ローン自動審査システム」を導入し、同時に申込フォームなど受付体制と商品の見直しを実施いたしました。

以上の結果、平成14年3月末の住宅ローン残高は前年比639億円増加し、4,047億円となりました。消費者ローン総体の残高は、前年比552億円増加の5,402億円、うち北陸三県では510億円増加の4,300億円となっております。





(b) 生涯口座の獲得

預金調達面においては、給与振込口座・年金振込口座の獲得が堅固な調達基盤の確立に不可欠であると捉え、この二つを柱とした流入機能の強化を推進してまいりました。

給与振込先については、取引内容に応じて各種手数料優遇サービスを提供する「ほくぎんポイント倶楽部」の活用と、フレッシューズキャンペーンの実施による囲い込みを推進してまいりましたが、一方で雇用環境の悪化もあり、平成 14 年 3 月末では前年比 3 千先減少の 39 万 7 千先となりました。平成 11 年から開始した「ほくぎんポイント倶楽部」の加入者数は順調に増加し、平成 14 年 3 月末で 41 万 4,000 先に達しております。

年金振込先については、年金予約サービスの活用や年金相談会の開催（平成 13 年度 56 回）など地道な活動を継続してまいりましたことにより、平成 14 年 3 月末で前年比 7 千先増加の 22 万 1 千先となっております。

(c) 富裕者層対応

富裕者層対応としましては、コンサルティング機能の強化を狙い、平成 13 年 1 月より特定富裕者（本部渉外対象先）登録制度を導入しております。平成 14 年 3 月末で 2,162 先（うち北陸三県では 1,531 先）を対象に登録しており、うち 374 先（北陸三県では 308 先）に対し、資産運用をはじめとした各種提案等のアプローチを行ってまいりました。引き続き、相続、事業承継、不動産の有効活用や資金運用等、幅広く富裕者層のニーズを取り込み、お客さまとの信頼関係を醸成することで取引拡大に努めてまいります。

(d) ダイレクトチャネル等の拡充

平成 12 年 6 月よりスタートしましたインターネット・モバイルバンキングサービスの「ほくぎんダイレクト A（エース）」は、平成 14 年 3 月末までに約 1 万 8,000 先のご契約をいただいております。平成 14 年度中にリアルタイム対応を含む機能拡充を計画しており、更なる利便性向上により取引の拡大を図ってまいります。

(e) 新種業務への取組

保険業務につきましては、平成 13 年 4 月より損害保険代理店として本体参入し、住宅ローン関連火災保険の窓口販売を全営業店で取り扱いしております。平成 13 年度は年間で 1,551 件の成約で 158 百万円の手数料収入の実績となりました。平成 13 年 9 月にはインターネットのホームページを通じて海外旅行傷害保険の販売を開始し、10 月には債務返済支援保険の販売も開始いたしました。引き続き他の損害保険商品や生命保険分野につきましても、法改正による取り扱い開始に備え、必要な資格の取得など積極的に準備を進めてまいります。

確定拠出年金については、平成 12 年 10 月より準備チームを設置し推進・事務体制を整備してまいりました。企業型年金については、平成 13 年 11 月には運営管理機関として厚生労働省へ必要な登録を完了し運営管理機関および商品提供機関として業務を行う体制を整備いたしました。北陸三県を中心に 130 社以上への訪問・提案を行ってきた結果、当行を運営管理機関として、既に平成 14 年 4 月から 1 社で制度スタートしているほか、今秋を目処に 2 社で導入を予定しております。個人型年金につきましても平成 14 年 4 月より取り扱いを開始しております。

## C. 営業体制

### (a) 業務提携

業務提携は、より良いサービス提供による営業力強化と共同化によるコスト削減の観点から A T M提携やメールカーの共同運行といった形で他金融機関等との提携を進めてまいりました。

メール便については、平成 12 年度から都市銀行や地元地方銀行との共同化を実施しているほか、北海道では平成 13 年度には北洋銀行・札幌銀行との間で共同運行を実施いたしました。更に、富山県内では、平成 14 年 4 月から新川水橋信用金庫、富山県信連との共同運行、6 月からは富山銀行を加えた共同運行を実施しております。

A T M提携では、平成 13 年 5 月からは郵貯 A T Mとの提携をスタートし、平成 14 年 2 月には㈱イーネットとの提携により全国で約 4,000 台のコンビニ A T Mが利用可能な体制としております。また、北海道においては平成 14 年 7 月より北海道銀行と A T Mの相互無料開放を実施し、道内での利便性が飛躍的に向上いたしました。今後、富山県内では当行の A T M網を地域の他金融機関に開放していくことで効率化を図ってまいります。

### (b) エリア営業体制

営業店の運営体制においては、多様化するお客さまのニーズにきめ細かく対応するため、また、限られた人材を最大限有効に活用するため、平成 11 年 4 月から、店舗の役割や機能を見直し複数店を一体として運営するエリア営業体制を導入してまいりました。平成 14 年 3 月時点で北陸三県・北海道で 31 エリア 77 カ店が対象となっております。

平成 13 年度上半期には、エリア内店舗の一体運営体制をより強化するため、一部エリアで、渉外担当行員を中核店へ集約した形での運営を開始いたしました。今後も、お客さまのニーズに応じたサービス提供と効率的営業を目指し、エリア営業体制の運営方法について随時見直しを行ってまいります。

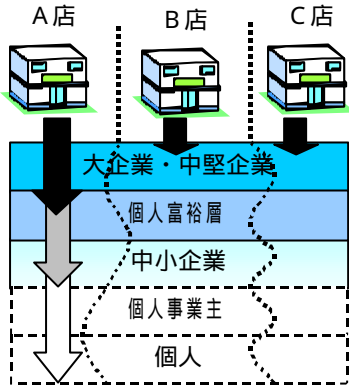
### (c) 人材育成

より一層お客さまのお役に立つ金融サービスを提供するため、また、より信頼と親しみのある接遇・渉外対応を図るため、平成 13 年度上半期から異業種派遣研修を開始いたしました。第一弾としてホテル業への派遣を実施いたしましたほか、今後、住宅販売業者など様々な業種への派遣研修を実施してまいります。

## D. アルプスモデル

当行はこれまで十分なサービスが行き届いていなかった小規模企業・事業主・個人をターゲットとし、マーケットニーズに対応するため、商品・チャネルから審査プロセス・バック事務体制といった一連のサプライチェーンの見直しを実施してまいります。こうしたリテール戦略にかかる営業施策を総称してアルプス (Active Loan Promotion Strategy) モデルと呼び、個々の施策について試行的な取り組みも実施しながら平成 14 年度中に総体のモデルの完成を目指してまいります。

### 従来の営業体制



・各店舗がエリア内の全層のお客さまに全ての商品・サービスを提供する体制。

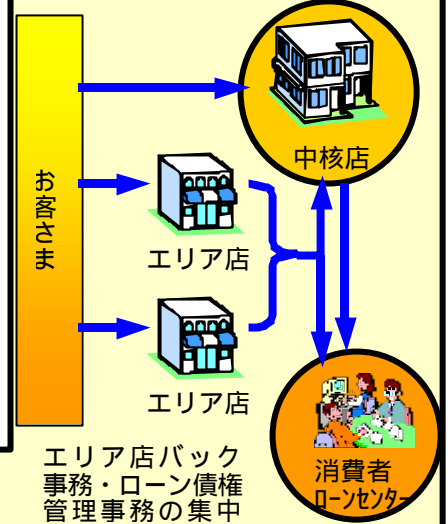
・個人事業主・個人層にまで十分な営業活動・サービスが行き届いていなかった。

# アルプスモデル

## Active Loan

## Promotion Strategy

### Back Office (バック事務集中)



### Targeting (対応強化マーケット)

### New Loans (新商品)

### Channel Restructuring (チャネル再構築)

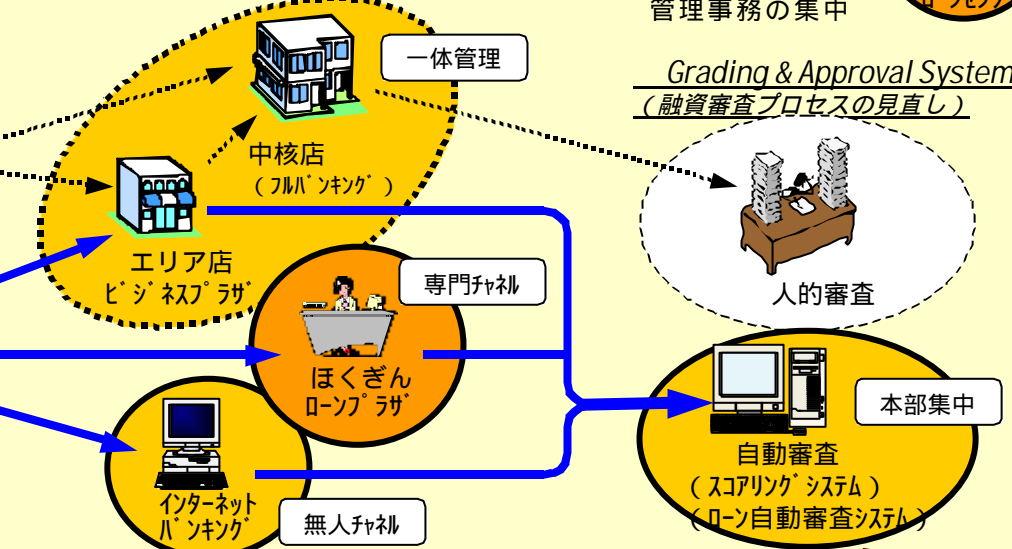
### Grading & Approval System (融資審査プロセスの見直し)

[マーケット別対応商品]

大企業 中堅企業	従来からの 一般事業融資
個人富裕層	
中小企業	スコアリングモデル 活用の新商品
個人事業主	クイックサポート 300
個人	自動審査による 新消費者ローン

大 ← 利益率 → 小

利益率が高く、小口分散により  
リスク低減が可能なマーケット



### 一体管理 (パッケージ)

中小企業・事業主や個人のお客さまを対応強化層と位置付け、新たなビジネスモデルの適用によりマーケットへの浸透を図る。

利益率の高いSM-L\*ビジネス層への融資や消費者ローンの拡大を図るため対応商品を拡充。

店舗の役割を明確化し適切な人材配置により各層へのサービス力を強化。新チャネルにより様々な顧客ニーズに対応。

審査プロセス見直し (人的審査 自動審査) によるクイック対応体制の構築。人的審査の質の向上。

## (2) 経営合理化の進捗状況

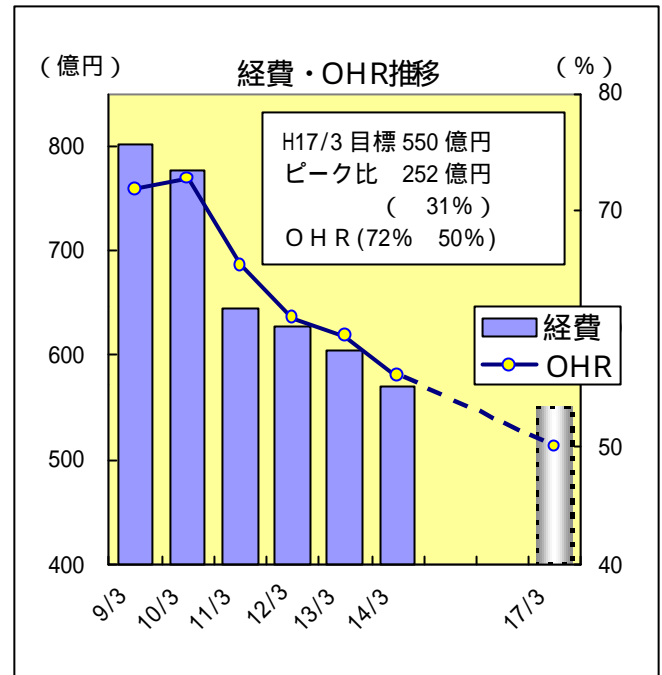
リストラにつきましては、従来より聖域を設けず役職員一丸となって取り組んでまいりました結果、計画を大きく上回る経費削減を行ってまいりましたが、優先株式の配当見送りという事態を真摯に受け止め、平成 13 年度下半期以降、更に踏み込んだリストラ策に取り組んでおります。

### A. 人員の削減

#### (a) 役員の削減

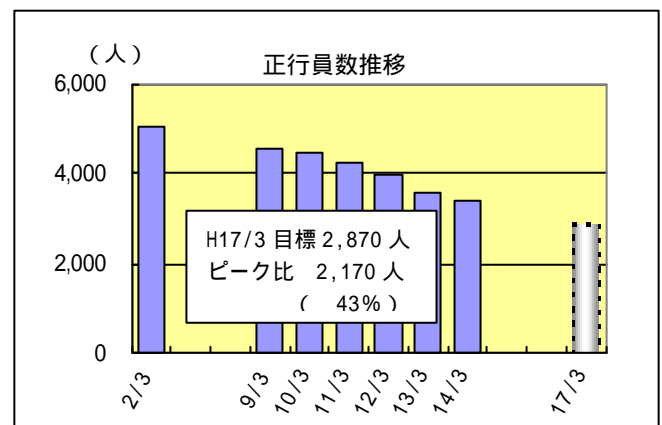
取締役数は、ピークの 18 人体制から平成 10 年度、11 年度に各 2 人減員、12 年 6 月には 3 人減員、14 年 6 月には更に 2 人減員し、現状 9 人体制（うち 1 人は社外取締役）となっております。

役員の担当業務については、従来、専・常務取締役全員が企画・管理部門担当と営業部門担当（地区担当）を兼務することでバランスのある経営を目指してまいりましたが、今後は、営業推進力を最大限に引き出すため、企画・管理部門と営業部門を分離し専任の地区担当役員を配置する体制へと移行してまいります。執行役員制度（理事制度）も活用し、平成 17 年 3 月までに取締役 7 人体制とし、取締役会の機能を強化してまいります。



#### (b) 正行員数の削減

正行員数は、採用の抑制と出向等による削減を進めてきた結果、平成 14 年 3 月末で前年比 180 人減少し、計画を 22 人下回る 3,418 人となりました。今後、更に従来計画を前倒しして削減を実施し、平成 17 年 3 月には現計画を 230 人下回る 2,870 人体制を目指してまいります。



### B. 人件費の削減

人員の削減および業務のアウトソーシング等を前倒しで実施してきたこと、ならびに 13 年度下半期から優先株式無配中は賞与の減額率を拡大したことにより、平成 13 年度の人件費は前年比 30 億円減少し、計画を 15 億円下回る 282 億円となりました。

#### (a) 役員報酬・賞与の削減

役員報酬については、従来、役付役員 30%、取締役 25%のカットで運用してまいりましたが、平成 14 年 1 月より優先株式無配期間中は削減率を更に拡大して最大 55%としております。役員賞与は引き続き支給を見送っており、また、年功的要素の大きい退職慰労金については今回は支給せず、今後は株価を基準とした報酬制度・退職金制度の導入等を検討してまいります。

(b) 行員処遇の見直し

行員の給与につきましては、平成 12 年度より新人事制度のもとに職務や能力・実績を重視した処遇へと改定してまいりましたが、更に踏み込んで、平成 14 年 4 月からは定期昇給を廃止いたしました。また、職務手当については平成 14 年 3 月から優先株式復配までの期間は、支店長以上は 20%、副支店長は 10%減額で運用しております。

賞与につきましては、平成 10 年度より約 50%の削減を実施しておりますが、13 年度下半期から優先株式無配中は前年比更に 45%程度の削減で支給しております。

(c) 平均給与月額

平成 14 年 3 月の行員一人あたり平均給与月額は 407 千円で、前年同月比 9 千円の減少となりました。

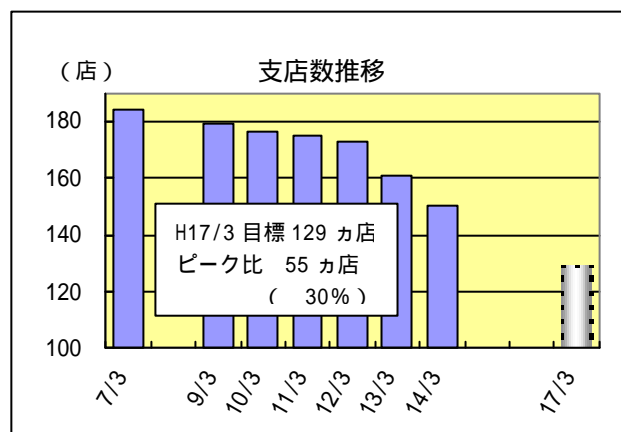
C. 物件費の削減

平成 13 年度の物件費は前年比 5 億円減少し、計画を 12 億円下回る 287 億円となりました。

(a) 店舗の見直し

国内店舗の見直し

北陸・北海道では、エリア営業体制の対象を順次拡大するなかで店舗機能の見直しを行い、店週の個人や小規模事業者等の取引に特化するエリア店や出張所への移行を進めてまいりました。平成 13 年度は、2 支店を廃止・統合し 9 支店を出張所化した結果、平成 14 年 3 月末の支店数は計画を 1 カ店下回る 150 カ店となっております。



今後は、北陸三県での戦略的な統合・再配置、北海道・三大都市圏での戦略的集約を進め、平成 17 年 3 月末までに支店数 129 カ店以下の体制にしてまいります。

店舗外 A T M の見直し

店舗外 A T M については、利用件数の少ない設置箇所について見直しを行い、より需要が見込まれる場所に設置することでスクラップアンドビルドを進めております。平成 13 年度は 12 カ所を廃止し 8 カ所を新設いたしました。今後、富山県内では当行の A T M 網を地域の他金融機関に開放していくことで効率化を図ってまいります。

当行プロパーの A T M の見直しとあわせて、平成 13 年 5 月からは郵貯 A T M との提携、平成 14 年 2 月には㈱イーネットとのコンビニ A T M 提携をスタートしております。また、北海道においては平成 14 年 7 月より北海道銀行と A T M の相互無料開放を実施し、利便性が飛躍的に向上いたしました。

(b) 営業活動のために必要度の低い施設の売却

資産の効率化の観点から、保養所等の営業活動のために必要度の低い施設については順次売却してまいりましたほか、店舗・人員削減を進めるなかで社宅や寮についても売却を進めております。平成13年度中の売却実績は、10件で総額約16億円となっております。

(c) 業務のアウトソーシング

事務集中部門については、平成11年度から金沢・福井事務推進センター、平成13年4月から富山事務推進センターの業務をそれぞれ北銀事務集中(株)に委託しております。更に、平成14年4月からコンピュータ運用業務を全面的にアウトソーシングし、更なるローコスト化に取り組んでおります。

(d) 効率的・効果的な資産活用

異業種との複合サービスの提供と店舗スペースの有効活用の観点から、現在3カ店でコンビニエンスストアとの共同店舗化を展開しておりますが、今後、富山駅前支店に旅行代理店を、福井駅前支店にカード会社を、渋谷支店(東京)にファーストフード店(ロッテリア)を併設し、合計6カ店のインプラチストア化を予定しております。

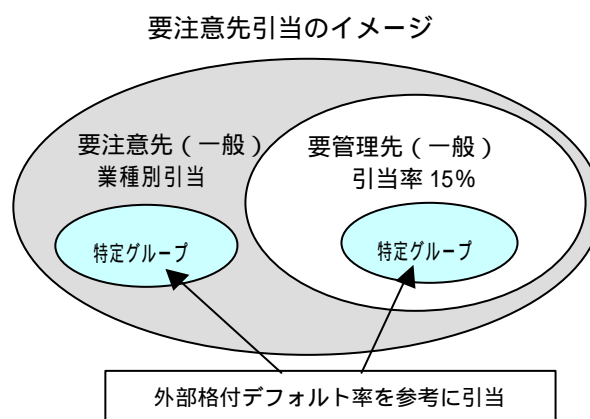
D. 子会社・関連会社について

子会社・関連会社につきましては、営業力強化と事業統合による効率化推進の観点から各社の役割の見直しを進めており、特別目的会社等を除く関連会社11社は7社以下に集約していく計画としております。北銀投資顧問(株)については、平成14年2月までに投資顧問契約は全て解約済みであり、14年5月には投資顧問業の廃業届を提出いたしました。その他の統合等については平成14年度中の完了を目指し、準備を進めております。

(3) 不良債権処理の進捗状況

A. 不良債権処理

平成13年度上半期から、「改革先行プログラム」等の考え方を踏まえ、要注先債権については、一定基準に該当する先をグルーピングし、外部格付のデフォルト率データを参考に引当を実施いたしました。破綻懸念先については再建・処理の促進を図っていくために、より厳格な引当処理を実施いたしました。



下半期には、大口取引先の破綻もあり、年度では、一般貸倒引当金繰入26億円と貸出金償却等の不良債権処理損失額1,132億円を計上いたしました。なお、債権放棄等は実施しておりません。

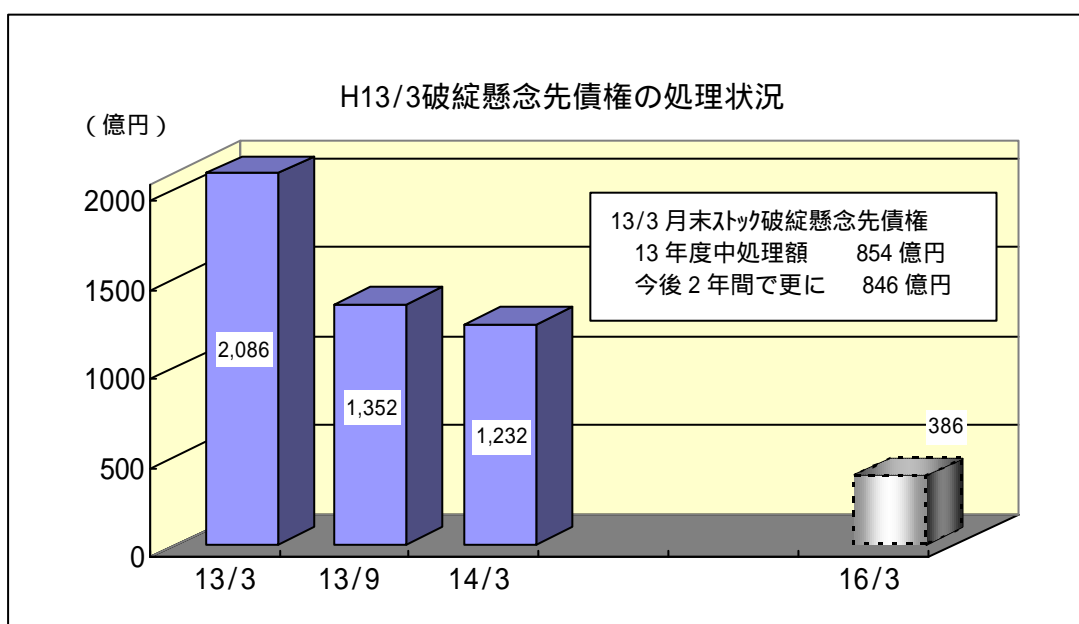


## B. 不良債権残高

平成 14 年 3 月末の金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第 3 条第 2 項に基づく開示計数は、「破産更生債権およびこれに準ずる債権」が 1,779 億円（平成 13 年 3 月末比 + 856 億円）、「危険債権」が 1,601 億円（ ” 485 億円）、「要管理債権」が 826 億円（ ” 244 億円）となりました。積極的な前倒し処理と大口先の破綻により、「破産更生債権およびこれに準ずる債権」が増加いたしました。貸倒引当金と担保等を加えた保全率は 79.3%（部分直接償却前では 85.8%）となっており、十分な保全が確保されております。

不良債権のオフバランス化につきましては、個別企業の状況を見極めた上で地域経済への影響も考慮しつつスピード感を持って処理を進めております。平成 13 年 3 月末での破綻懸念先債権（危険債権）2,086 億円については平成 16 年 3 月末までに 1,700 億円の圧縮を目指しておりますが、平成 14 年 3 月末までの実績は 854 億円の圧縮となっております。

今後の不良債権の新規発生抑制と最終処理促進を目的として、業況悪化した企業の再生を担当する「企業支援チーム」を平成 13 年 10 月に設置し再建支援に本格的に取り組んでいるほか、不動産担保処分を担当する「活性化チーム」を増強し、回収・処分の促進を図っております。北海道地区においては、企業再生の支援および不良債権の最終処理体制の強化に向け、平成 14 年 4 月から、札幌管理室 8 名に加え、中核店舗を中心に専門性を備えた人材を 3 名配置いたしております。



#### (4) 国内向け貸出の進捗状況

##### A. 中小企業向け貸出の状況

当行は、地域金融機関として地場企業・地場関連企業の資金ニーズに積極的に対応することにより、良質資産の増強に努めております。しかしながら、長引く景気低迷の中、企業の資金需要が低調に推移しており、また一方で担保処分も含めた不良債権の圧縮を積極的に進めてまいりました結果、平成14年3月末の中小企業向け貸出は実勢ベースで前年比361億円の減少となりました。なお、健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

中小企業向け貸出の増強に向けた活動としては、平成12年1月に設置した法人推進室を軸に各種施策を実施しております。当行の特長である広域営業基盤を活用し、本社・事業所・職域一体での取引推進、資金トレースや手形裏書トレースによる裾野取引の拡大に取り組んでおりますほか、全国展開で北陸三県・北海道への進出ニーズがある企業をターゲットとして情報提供を行うなど積極的に取引開拓に努めております。また、地元商工会議所との共催で移動経営相談室を開催するなど、地域の中小企業・個人事業者のお役に立つことで取引機会の発掘に努めております。

商品面においては、平成13年10月に外部保証会社との提携により、申込み手続きが簡易で審査がスピーディーなビジネスローン「クイックサポート300」を発売いたしました。また、現在、14年度上半期中の発売を目標に、企業の財務状況等のスコアリングモデルを活用した商品の導入準備を進めております。

##### B. 個人向け貸出の状況

個人向け貸出については、従来、住宅金融公庫が大きなシェアを占めた新築案件の取り込みを目的として、平成13年2月に新型住宅ローン「夢ホーム」の取り扱いを開始いたしました。引き続き、低金利環境を活かした住宅資金の借り換え需要についても積極的に対応してまいりました。また、「ご相談承り書」による仮審査制度やローン自動審査システムの導入によりクイックレスポンス体制を整備して取り組んでまいりました。

営業体制についても、よりお客さまに便利な窓口を目指し、「ほくぎんローンプラザ」での休日営業を拡大し、平成13年7月より、従来からのアピタ富山店に加え、新庄、高岡南、金沢中央の3ヵ店でも土日祝日営業を開始いたしました。また、北陸・北海道の支店・出張所44ヵ所において専門窓口「ローンABCデスク」を設置いたしましたほか、住宅展示場「ジュートピア富山」に相談窓口を開設するなどお客さまが気軽にローンの相談ができる窓口の拡大に努めております。

この結果、平成13年3月末と比較して消費者ローンは前年比552億円増加の5,402億円に、個人向け貸出総体でも352億円増加の6,629億円となりました。

##### C. 国内貸出の状況

国内貸出総体では、実勢ベースで前年比435億円の増加となっております。引き続き地元中小企業・個人のお客さまの資金需要に積極的に対応し、地域への円滑な資金供給に努力してまいります。



(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

当行は、銀行業の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、平成 13 年度につきましては、前述のとおり、誠に遺憾ながら、優先株式・普通株式の配当は見送りさせていただくことといたしました。

平成 13 年度の有価証券含み損および不良債権の抜本的処理により、将来の収益にマイナス要因となりうる負の資産を一掃し、大幅にリスクを削減いたしました。平成 14 年度以降、確実に配当を行っていくため、「改新プログラム XXI」に示した抜本的経営改新を断行し、着実に安定的収益を確保できる体制を構築してまいります。

(6) 14/3 月期優先株式無配の対応

A. 優先株式が無配となった理由

当行は、将来の経営リスク要因を排除するため、不良債権処理損失額については、政府の骨太方針のもと清算型処理方針の破綻懸念先債権処理を前倒実施したこと、「改革先行プログラム」等の考え方を踏まえた適正な区分・引当処理を実施したこと等により、一般貸倒引当金を含め 1,158 億円の処理損失額を計上し、計画比 908 億円増加いたしました。また、有価証券については下落率 50%以下部分にまで踏み込み 857 億円の減損処理を実施いたしました。これらの抜本処理により、当期利益は計画 125 億円を 1,481 億円下回る 1,356 億円の赤字計上となり、この結果、配当原資となる剰余金が枯渇し、遺憾ながら優先株式の配当を見送りさせていただきました。

なお、一般貸倒引当金繰入前業務純益ベースでの R O E は計画を 3.16%上回る 19.01%となりました。抜本処理による資本減少の要因を控除した場合でも計画を 0.22%上回る実績となっており、業務純益段階での収益力は着実に向上しております。

B. 抜本的収益改善策等とその確実な実施に向けた取り組み

平成 14 年度以降、安定的収益を確保し優先株式配当を確実に履行するため、「更なる経営合理化」、「粗利益力強化」、「経営体制刷新」に役職員一丸となって取り組み、平成 17 年 3 月期業務純益 550 億円、当期利益 207 億円を目指してまいります。

(a) 更なる経営合理化への取り組み

営業体制の効率化、人員削減を中心とするリストラ策を更に前倒しで進め、平成 17 年 3 月期経費を 550 億円（現計画比 37 億円 / ピーク比 252 億円、31%）とし、OHR（コア業務粗利益に占める経費の割合）を 50%以下に引き下げてまいります。

スタッフ労働力の積極活用、新規採用の抑制等により、平成 17 年 3 月には正行員数 2,870 人（現計画比 230 人 / ピーク比 2,170 人、43%）、パートスタッフ 2,000 人体制（スタッフ比率 40%）を目指すとともに、業績貢献度に応じた処遇を徹底してまいります。

支店数については、お取引先の利便性に配慮しつつ、エリア営業体制の活用、北陸三県での運用基幹店舗の設置や大都市圏での戦略的統合により、平成 17 年 3 月末までに 129 ヶ店（現計画比 11 ヶ店 / ピーク比 55 ヶ店、30%）体制にしてまいります。

(b) 粗利益力の強化に向けた業務再構築

地区毎の独自性のある営業戦略、積極的な提携戦略の展開により、リテール業務の強化を図り、平成 17 年 3 月期には、資金益 980 億円（現計画比 +55 億円）、役務益 105 億円（現計画比 +8 億円）によりコア業務粗利益 1,100 億円（現計画比 +63 億円）を目指してまいります。

消費者ローンは平成 17 年 3 月末残高目標を 7,000 億円（現計画比 +1,000 億円）に引き上げ、安定的収益確保に向けた資産構成を構築してまいります。また、スモールビジネス層への取引推進体制を強化するとともに、適切な金利対応を実施してまいります。投資信託、保険業務の推進と既存手数料体系の見直しによりフィービジネスの強化にも積極的に取り組んでまいります。

(c) 経営体制の刷新

平成 14 年 6 月には常勤取締役 10 名のうち代表取締役 5 名が退任し、新たに 3 名を新任することで経営体制を一新いたしました。業績責任をより明確にすべく営業部門（地区）専任の担当役員を配置する体制に移行し、営業力強化と意思決定のスピードアップを図ってまいります。また、取締役会・常務会の運営方法を見直し、スピーディーな意思決定を可能とするとともに、チェック&バランス機能を強化してまいります。

優先株式の無配を踏まえ、平成 13 年 8 月公表の経営健全化計画の見直しを行い、上述の抜本的収益改善策等を反映した新計画を別途公表する予定としております。

(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

（地域経済における位置付けについて）

北陸三県における融資残高シェアは下表のとおり推移しております。

平成 12 年 9 月末と平成 13 年 3 月末を比較しますと、石川県・福井県でのシェアはほぼ横ばいとなっておりますが、富山県内でのシェアは 1.3%増加の 52.8%、北陸三県総体では 0.6%増加の 33.2%となっております。

[北陸三県における融資シェア] ( % )

	12 年 9 月末	13 年 3 月末	年間増減
富山県	51.5 (41.7)	52.8 (42.8)	+1.3 (+1.1)
石川県	19.7 (15.2)	19.7 (15.1)	( 0.1)
福井県	22.1 (15.9)	22.1 (16.0)	(+0.1)
北陸三県計	32.6 (25.2)	33.2 (25.7)	(+0.1)

上段は都銀、長信銀等、地銀、第二地銀でのシェア。下段（括弧書き）は信金、信組を含めたシェア。融資シェアは全国地方銀行協会「金融銀行諸統計」のデータをベースに当行で算出。

以上

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注)
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残>					(億円)
総資産	60,146	59,062	59,310	58,292	
貸出金	44,527	43,149	43,008	42,842	
有価証券	8,501	9,078	7,983	9,080	
特定取引資産	35	56	43	67	
繰延税金資産<未残>	734	768	936	1,034	
総負債	57,643	56,045	56,553	55,786	
預金・NCD	51,745	52,012	52,080	51,522	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	9	13	7	11	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<未残>	245	236	203	226	
資本勘定計	2,799	2,846	2,641	1,793	
資本金	1,208	1,208	1,208	1,404	
資本準備金	957	957	957	1,153	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	154	156	159	157	
剰余金	132	186	345	1,161	
再評価差額金	346	336	289	320	
その他有価証券評価差額金	-	-	318	81	
自己株式	-	-	-	0	
(収益)					
業務粗利益	904	1,036	1,032	1,011	
資金運用収益	1,224	1,164	1,114	1,082	
資金調達費用	295	254	204	171	
役務取引等利益	90	92	95	96	
特定取引利益	2	4	3	2	
その他業務利益	117	29	24	2	
国債等債券関係損( )益	123	17	13	6	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	277	431	435	441	
業務純益	218	484	435	414	
一般貸倒引当金繰入額	59	53	0	26	
経費	627	605	597	570	
人件費	338	312	297	282	
物件費	289	292	299	287	
不良債権処理損失額	377	346	250	1,132	
株式等関係損( )益	249	2	0	830	
株式等償却	59	34	0	843	
経常利益	101	104	169	1,559	
特別利益	4	3	0	2	
特別損失	10	91	20	18	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	1	
法人税等調整額	11	42	22	219	
税引後当期利益	106	57	125	1,356	
(配当)					(億円、円、%)
配当可能利益	132	155	22	0	
配当金(中間配当を含む)	5	11	11	0	
1株当たり配当金(普通株)	0	0	-	0	
配当率(優先株<公的資金分>)	1.54	1.54	1.54	0.00	
配当率(優先株<その他>)	-	-	-	-	
配当性向	-	-	-	-	

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注)
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.16	2.11	2.00	2.00	
貸出金利回(B)	2.32	2.27	2.22	2.15	
有価証券利回	1.80	1.43	1.52	1.48	
資金調達原価(C)	1.68	1.60	1.49	1.39	
預金利回(含むNCD)(D)	0.43	0.39	0.30	0.24	
経費率(E)	1.20	1.16	1.14	1.10	
人件費率	0.65	0.60	0.57	0.54	
物件費率	0.48	0.49	0.50	0.49	
総資金利鞘(A)-(C)	0.48	0.50	0.51	0.61	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.67	0.72	0.78	0.80	
非金利収入比率	9.97	12.20	11.82	9.89	
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	7.81	15.25	15.85	19.01	
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.36	0.72	0.73	0.76	

(注) 14年3月期計画と実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考	15/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)						
総資産	59,714	60,284	59,915	59,410		59,431
貸出金	44,053	44,146	44,200	43,770		43,078
有価証券	8,819	8,638	9,010	8,135		8,505
特定取引資産	90	71	100	62		70
繰延税金資産	738	774	857	1,040		976
少数株主持分	2	2	5	7		10
総負債	56,909	57,436	58,048	57,611		57,492
預金・NCD	53,969	53,858	54,949	52,535		52,696
債券	-	-	-	-		-
特定取引負債	5	7	7	5		7
繰延税金負債	-	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	245	236	225	226		226
資本勘定計	2,802	2,844	1,861	1,792		1,929
資本金	1,208	1,208	1,208	1,404		1,404
資本剰余金	957	957	957	1,153		149
利益剰余金	296	352	799	994		146
再評価差額金	346	336	320	320		320
その他有価証券評価差額金	-	-	64	81		81
為替換算調整勘定	-	-	-	-		-
自己株式	6	10	10	10		10

(収益) (億円)						
経常収益	3,668	1,698	1,550	1,541		1,490
資金運用収益	1,216	1,148	1,078	1,070		1,063
役務取引等収益	128	128	133	131		137
特定取引収益	2	4	3	2		3
その他業務収益	1,515	36	36	22		27
その他経常収益	804	379	298	314		258
経常費用	3,570	1,596	2,740	3,094		1,284
資金調達費用	304	260	180	176		166
役務取引等費用	37	34	35	34		35
特定取引費用	-	0	-	-		-
その他業務費用	1,633	7	24	20		11
営業経費	637	633	603	594		576
その他経常費用	957	660	1,896	2,268		493
貸出金償却	135	207	324	328		41
貸倒引当金繰入額	314	143	512	820		218
一般貸倒引当金繰入額	51	54	236	26		0
個別貸倒引当金繰入額	264	198	265	789		218
経常利益	98	101	1,190	1,552		206
特別利益	5	3	-	3		0
特別損失	18	95	13	20		0
税金等調整前当期純利益	85	8	1,204	1,569		206
法人税、住民税及び事業税	1	0	2	2		1
法人税等調整額	15	43	48	220		64
少数株主利益	7	5	4	4		2
当期純利益	107	56	1,162	1,356		137

(注) 14年3月期計画と実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表2)自己資本比率の推移  
(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注3)
資本金	1,208	1,208	1,208	1,404	
うち普通株式	833	833	833	1,029	
うち優先株式(非累積型)	375	375	375	375	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	975	957	957	1,153	
利益準備金	155	157	160	157	
その他有価証券の評価差損	-	-	318	81	
任意積立金	-	-	-	-	
次期繰越利益	125	179	338	1,161	
その他	-	-	-	0	
Tier 計	2,447	2,503	2,346	1,472	
(うち税効果相当額)	(734)	(768)	(936)	(1,034)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	325	315	315	295	
永久劣後ローン	200	200	200	200	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	266	258	222	245	
貸倒引当金	262	254	254	241	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	1,053	1,027	991	982	
期限付劣後債	135	52	49	49	
期限付劣後ローン	544	314	232	232	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	679	366	281	281	
Tier 計	1,732	1,394	1,272	1,263	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	-	0	0	0	
自己資本合計	4,179	3,898	3,618	2,735	

(億円)

リスクアセット	41,948	40,783	40,696	38,679	
オンバランス項目	40,568	39,593	39,507	37,570	
オフバランス項目	1,380	1,189	1,189	1,109	
その他(注2)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	9.96	9.55	8.89	7.07	
Tier 比率	5.83	6.13	5.76	3.80	

(注1)国内基準により算定。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注3)14年3月期計画と実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注3)
資本金	1,201	1,197	1,197	1,393	
うち普通株式	826	822	822	1,018	
うち優先株式(非累積型)	375	375	375	375	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	957	957	957	1,153	
その他有価証券の評価差損	-	-	318	81	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	
剰余金	290	346	507	994	
その他	2	2	2	7	
Tier 計	2,453	2,505	2,347	1,478	
(うち税効果相当額)	(738)	(774)	(945)	(1,040)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	325	315	315	295	
永久劣後ローン	200	200	200	200	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	266	258	222	245	
貸倒引当金	262	255	254	241	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	1,053	1,028	991	982	
期限付劣後債	135	52	49	49	
期限付劣後ローン	544	314	232	232	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	679	366	281	281	
Tier 計	1,732	1,395	1,272	1,263	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	-	1	1	1	
自己資本合計	4,185	3,900	3,619	2,741	

(億円)

リスクアセット	42,000	40,824	40,737	38,645	
オンバランス項目	40,842	39,814	39,728	37,708	
オフバランス項目	1,158	1,010	1,009	937	
その他(注2)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	9.96	9.55	8.88	7.09	
Tier 比率	5.84	6.13	5.76	3.82	

(注1)国内基準により算定。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注3)14年3月期計画と実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表6) リストラ計画

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	14/3月末 計画	14/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

## (役職員数)

役員数 (人)	18	15	15	15	
うち取締役( )内は非常勤 (人)	14( 1)	11( 1)	11( 1)	11( 1)	
うち監査役( )内は非常勤 (人)	4( 3)	4( 3)	4( 3)	4( 3)	
従業員数(注) (人)	3,976	3,598	3,440	3,418	

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	173	161	151	150	
海外支店(注2) (店)	0	0	0	0	
(参考)海外現地法人 (社)	(注3) 1	1	1	1	

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

(注3)Hokuriku International Cayman Limited(劣後債発行)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

## (人件費)

人件費 (百万円)	33,813	31,283	29,762	28,284	
うち給与・報酬 (百万円)	27,815	25,170	24,082	22,717	
平均給与月額 (千円)	417	416	414	407	

(注)平均年齢39.1歳(平成14年3月末)。

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	282	236	232	211	
うち役員報酬 (百万円)	271	228	225	205	
役員賞与 (百万円)	11	8	7	5	
平均役員(常勤)報酬・賞与(百万円)	18	18	18	17	
平均役員退職慰労金(注2)(百万円)	48	24	39	48	

(注1)使用人兼務の場合、使用人部分を含む。なお、利益処分による役員賞与はない。

(注2)平均役員退職慰労金計画は常務(取4年、常4年)1人、取締役(6年)2人の計3人退職、退職慰労金合計117百万円の前提。

## (物件費)

物件費 (百万円)	28,909	29,254	29,938	28,733	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	7,487	8,122	8,195	7,714	
除く機械化関連費用 (百万円)	21,422	21,132	21,743	21,019	

(注)コンピュータ端末、自動機等にかかるハード・ソフトの償却費用、リース料、保守費ならびにソフト開発費用、その他通信費、センターにかかる減価償却費等。

(注)14年3月期計画と実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。



(図表7) 子会社・関連会社一覧

(億円：単位未満四捨五入)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	貸借対当表			資本		経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
					総資産	借入金	うち当分(注1)	本勘定	うち新出資分			
北銀事務代行(株)	S28/3	瀧田 利夫	印刷・DM 発送 文書・帳票等管理	14/3	7	-	-	6	0	0	0	連結
北銀ビジネス・サービス(株)	S55/7	松本 雅登	CD 機等の監視業務 現金の整理・精算	14/3	1	-	-	1	0	0	0	連結
北銀オフィス・サービス(株)	S61/3	清水 昭男	人材派遣業務	14/3	2	-	-	0	0	0	0	連結
北銀不動産サービス(株)	S63/9	田辺 義治	不動産賃貸管理 業務	14/3	40	31	21	1	1	0	0	連結
北銀事務集中(株)	H10/6	杉林 繁	文書・帳票等の作成 等計算業務	14/3	1	-	-	0	0	0	0	連結
北銀資産管理(株)	H12/3	水持 雄一	自己競落業務	14/3	3	-	-	3	3	0	0	連結
Hokuriku International Cayman Limited(億ドル)	H5/4	高木 繁雄	金融業務	14/3	3	3	3	0	0	0	0	連結
北銀リース(株)	S58/7	金井 源市	リース業、貸金業 抵当証券業、割賦販売	14/3	675	591	583	5	0	7	2	連結
北陸保証サービス(株)	S53/12	吉村 知明	保証業務	14/3	64	0	0	10	0	0	0	重要性の原則 適用
(株)北陸カード	S58/3	加納 十久雄	クレジットカード 貸金業、保証業務	14/3	92	56	47	14	0	2	0	重要性の原則 適用
北陸キャピタル(株)	S60/1	千田 宗之	ベンチャーキャピタル 貸金業、経営相談業務	14/3	82	80	80	0	0	1	3	重要性の原則 適用
北銀ソフトウェア (株)	S61/5	松波 拓見	ソフトウェアの開発	14/3	5	2	2	2	0	0	0	重要性の原則 適用
北銀投資顧問(株)	S61/10	吉江 篤	投資顧問業	14/3	3	-	-	3	0	0	0	重要性の原則 適用
北陸クレジットサ ービス(株)	H1/2	瀧澤 靖雄	クレジットカード 貸金業、保証業務	14/3	45	28	28	3	0	0	0	重要性の原則 適用

(注1) 借入金のうち、当行分は保証を含む。

(注2) 連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記載。

会社名	今後の見通し・グループ戦略上の位置付け等
北銀オフィス・サービス(株)	スタッフ研修体制拡充による費用負担等により経常赤字となるも、当期利益は黒字となりました。引き続き銀行のスタッフ化推進のため、良質なスタッフの獲得とそのフォローに努めてまいります。
北銀資産管理(株)	13/9 期に引き続き、不動産市場の低迷により赤字を計上しました。引き続き、計画的な競落物件の取得と保有物件の早期転売により、当行の不良債権早期処理推進を目指します。
北陸保証サービス(株)	13年10月からの「ローン自動審査システム」の導入と銀行の消費者ローン推進努力により、保証残高は大幅に増加し、営業収入も増加しましたが、多額の代弁発生等により、14/3 期は赤字を計上しました。15/3 期につきましては、保証残高増加による増収増益を見込んでおります。今後とも、当行の関連信用保証会社として、当行リテール業務の一翼を担ってまいります。
北陸キャピタル(株)	株式市況の低迷、時価会計導入による大幅な減損処理により、14/3 期は赤字を計上しました。今後とも、地域に根差したベンチャーキャピタル会社として、優良企業の発掘と投資活動を積極的に展開するとともに、ポートフォリオの改善、新事業の開拓に努めてまいります。
北銀投資顧問(株)	14年度内の廃業に向けて、手続きを進めております。

(残高)

(億円)

	13/3月末 実績 (A)	14/3月末 計画 (B)	14/3月末 実績 (C)	備考 (注2)	15/3月末 計画 (D)
国内貸出	44,366	44,080	44,037		43,217
中小企業向け貸出(注1)	27,535	27,277	26,482		26,163
個人向け貸出(事業用資金を除く)	6,277	6,700	6,629		7,003
その他	10,553	10,103	10,924		10,051
海外貸出	87	87	80		80
合計	44,454	44,167	44,117		43,297

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	14/3月期 計画 (B)-(A)+(ア)	14/3月期 実績 (C)-(A)+(イ)	備考 (注2)	15/3月期 計画 (D)-(C)+(ウ)
国内貸出	33	435		10
中小企業向け貸出(注1)	5	361		5

(注1)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、( )内はうち中小企業向け貸出)

	13年度中 計画 (ア)	13年度中 実績 (イ)	備考 (注8)	14年度中 計画 (ウ)
貸出金償却(注1)	10( 8)	19( 16)		10( 8)
CCPC(注2)	5( 5)	2( 2)		30( 30)
債権流動化(注3)	-( -)	-( -)		-( -)
部分直接償却実施額(注4)	305( 251)	670( 633)		750( 256)
協定銀行等への資産売却額(注5)	-( -)	-( -)		-( -)
バルクセールその他(注6)	-( -)	0( 0)		-( -)
その他(注7)	-( -)	70( 38)		40( 30)
計	320( 264)	764( 692)		830( 324)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3)主として正常債権の流動化額。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6)不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

( 図表 12 ) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>信用リスク管理の基本方針</li> <li>融資運営方針</li> <li>貸出金取扱規定(クレジットポリシー)</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>融資第一部(信用リスク管理の統括、一般与信先、消費者ローン)</li> <li>融資第二部(大口与信先)</li> <li>審査管理部(与信管理先)</li> <li>国際部(対外与信(非日系))</li> <li>資金証券部(市場取引に係る信用リスク管理)</li> <li>営業渉外部(金融・公金)</li> <li>総合企画部(国内金融機関)</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸出金取扱規定をクレジットポリシーとして明確化し、これを踏まえた信用リスク管理の基本方針を年度毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施</li> <li>信用格付をベースとした個社別の管理が基本</li> <li>信用格付状況・自己査定結果を検査部が監査・検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>決裁権限の一部見直し 私募債、株式、オフバランス与信を合算した基準金額へ</li> <li>「平成 13 年度信用リスク管理の基本方針」を制定</li> <li>企業支援チーム設置(特定先チームの拡充)と活性化チーム増強</li> <li>信用コスト控除後収益管理の開始</li> <li>地元発祥の大手ゼネコン破綻に伴う対策支援チームの設置</li> </ul>
マーケットリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市場リスク・流動性リスク管理の基本方針</li> <li>市場業務取扱規定</li> <li>A L M委員会規定</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>A L M委員会</li> <li>総合企画部(当行全体のマーケットリスク管理)</li> <li>国際部(外貨に係るマーケットリスク管理)</li> <li>資金証券部(円貨に係るマーケットリスク管理)</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市場リスク管理の管理方針を半期毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施</li> <li>主として「市場業務取扱規定」により管理</li> <li>独立したリスク管理部署である総合企画部および国際部・資金証券部の部内ミドルで牽制体制を確保</li> <li>ポジション枠・損失限度は半期毎に常務会決裁</li> <li>毎月のA L M委員会で、全行的なリスク状況について分析・討議</li> <li>統合市場リスク管理システムにより、ポジション、損益、V a R等のリスク指標の状況をモニタリングし、日次で担当取締役あて、月次で常務会あて報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>半期毎に「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を制定</li> <li>リスク計測モデルに係るルールを整備</li> <li>「有価証券等減損処理・引当基準」を改定(厳格化)</li> <li>上記基準に沿って、有価証券含み損の大半を処理</li> <li>金融機関別クレジットラインの日次管理を実施</li> </ul>
流動性リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>流動性リスク管理の基本方針</li> <li>流動性リスク管理規定</li> <li>市場業務取扱規定</li> <li>A L M委員会規定</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>A L M委員会</li> <li>総合企画部(当行全体の流動性リスク管理)</li> <li>国際部(外貨に係る資金繰り管理)</li> <li>資金証券部(円貨に係る資金繰り管理)</li> <li>支店部(預貸金動向に関する分析)</li> <li>総合事務部(決済システムの運用・管理)</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>流動性リスク管理の管理方針を半期毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施</li> <li>「流動性リスク管理規定」に基づき、日次ベースで資金繰りを管理</li> <li>預貸金計画を流動性の観点で踏まえて検討</li> <li>リスク顕現化の兆候があれば、資金会議を招集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>半期毎に「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を制定</li> </ul>

		当期における改善等の状況
カントリー リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸出金取扱規定</li> <li>・市場業務取扱規定</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際部（情報収集は海外駐在員事務所と連携）</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国別与信枠は、半期毎に常務会決裁</li> </ul>	
オペレー ショナルリ スク(EDP リスクも含 む)	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システムリスク管理の基本方針</li> <li>・情報資産の安全性確保に関する基本方針</li> <li>・コンティンジェンシープラン</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合事務部（事務リスク、システムリスク管理に係る統括部署）</li> <li>・総合企画部（セキュリティー統括部署）</li> <li>・融資第一部（融資業務）</li> <li>・国際部（国際業務、サブシステム管理）</li> <li>・資金証券部（投信業務、サブシステム管理）</li> <li>・人事部（不祥事件等の人事管理）</li> <li>・支店部（インターネットバンキング等）</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システムリスク管理の基本方針を年度毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施</li> <li>・本部各部が所管業務について主管し、総合事務部が全体を統括</li> <li>・適切な頻度で人事ローテーション実施</li> <li>・検査部が定例検査およびシステム監査で牽制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合事務部は、システムリスク管理の統括部署として国際部、資金証券部などにあるサブシステムの管理に関与</li> <li>・「平成 13 年度システムリスク管理の基本方針」を制定</li> <li>・「西暦 2000 年対応のコンティンジェンシープラン」を発展させ、リスクの範囲を拡大した新「コンティンジェンシープラン」を制定</li> <li>・パートナー・スタッフ用マニュアルの改定</li> </ul>
法務リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス規程</li> <li>・コンプライアンス委員会規定</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス委員会</li> <li>・総合企画部（コンプライアンス統括）</li> <li>・総務部法務室（法務統括）</li> <li>・本部各部（所管業務に係るコンプライアンスを主管）</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法務リスクは、本部各部が所管業務について主管し、総務部法務室が全体を統括</li> <li>・コンプライアンスは、総合企画部が統括</li> <li>・事故・トラブル等は総合企画部へ情報集中し、同部が中心となって対応</li> <li>・年度毎に本部各部のコンプライアンス・プログラムを策定し、半期毎に集約および見直しを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス委員会開催</li> <li>・毎月の本部グループ長会議でコンプライアンスについて意見交換</li> </ul>
レピュテ ーショナル リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融システム不安等危機対応マニュアル</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合企画部</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合企画部が中心となり機動的に対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「金融システム不安等危機対応マニュアル」を制定</li> </ul>

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	932	970	1,779	1,796
危険債権	2,086	2,153	1,601	1,669
要管理債権	1,070	1,080	826	832
正常債権	42,338	41,841	41,763	41,260

## 引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	300	299	327	326
個別貸倒引当金	817	836	1,234	1,254
特定海外債権引当勘定	1	1	6	6
貸倒引当金 計	1,119	1,138	1,568	1,587
債権売却損失引当金	23	23	60	60
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
その他引当金	0	0	-	-
小 計	1,143	1,161	1,628	1,647
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	1,143	1,161	1,628	1,647

(図表14)リスク管理債権情報(注)

(億円、%)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	326	342	1,071	1,073
部分直接償却	705	712	715	718
延滞債権額(B)	2,659	2,709	2,273	2,320
部分直接償却	1,004	1,038	1,204	1,239
3か月以上延滞債権額(C)	25	25	26	26
貸出条件緩和債権額(D)	1,038	1,038	800	800
金利減免債権	16	16	33	33
金利支払猶予債権	23	23	17	17
経営支援先に対する債権	556	556	-	-
元本返済猶予債権	379	379	686	686
その他	63	63	63	63
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	4,048	4,115	4,170	4,220
比率 (E)/総貸出	9.10	9.32	9.45	9.64

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上いたしました。

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	377	346	1,132	250
個別貸倒引当金繰入額	231	187	786	40
貸出金償却等(C)	137	206	321	210
貸出金償却	134	199	321	210
CCPC向け債権売却損	0	0	0	-
協定銀行等への資産売却損(注1)	1	-	-	-
その他債権売却損	0	-	0	-
債権放棄損	1	7	-	-
債権売却損失引当金繰入額	8	11	38	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	0	0	5	-
その他	0	59	19	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	59	53	26	-
合計(A) + (B)	436	292	1,158	250

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	2,080	258	369	550
グロス直接償却等(C) + (D)	2,217	465	690	760

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	410	362	1,140	259
個別貸倒引当金繰入額	264	198	788	41
貸出金償却等(C)	138	214	328	218
貸出金償却	135	207	328	218
CCPC向け債権売却損	0	0	0	-
協定銀行等への資産売却損(注1)	1	-	-	-
その他債権売却損	0	-	0	-
債権放棄損	1	7	-	-
債権売却損失引当金繰入額	8	11	38	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	0	0	5	-
その他	0	59	19	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	51	54	26	-
合計(A) + (B)	461	307	1,166	259

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	2,159	262	371	552
グロス直接償却等(C) + (D)	2,297	477	699	770

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	277	431	441	475
国債等債券関係損益	123	17	6	-
株式等損益	249	2	830	-
不動産処分損益	8	5	16	-
内部留保利益	-	-	566	-
その他	-	-	1,003	-
合計	518	423	1,158	475

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	258	407	446	466
国債等債券関係損益	123	17	6	-
株式等損益	249	2	830	-
不動産処分損益	8	5	16	-
内部留保利益	-	-	572	-
その他	-	-	994	-
合計	499	399	1,166	466



(図表18)評価損益総括表(平成14年3月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	716	11	11	0
	債券	716	11	11	0
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	4	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	4	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	7,414	138	217	356
	債券	4,627	73	80	6
	株式	1,897	149	127	276
	その他	884	62	9	72
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	825	544	281	2	284
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	1	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。&lt;10/3月&gt;

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成14年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	716	11	11	0
	債券	716	11	11	0
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	4	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	4	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	7,414	138	217	356
	債券	4,627	73	80	6
	株式	1,897	149	127	276
	その他	884	62	9	72
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	825	544	281	2	284
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	1	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。&lt;10/3月&gt;

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

## [ 状況説明と善後策 ]

### ( 図表 1-1 ) 収益動向及び計画

貸出金 ( 計画比 166 億円 ) 有価証券 ( 計画比 + 1,097 億円 )

貸出金の増強の一方で有価証券残高については圧縮していく計画としておりましたが、貸出資金需要が低調であったことから計画を下回る推移となり、また、コールローンの運用を圧縮してきたことから、余資運用のため中短期債等を中心に運用を行い、有価証券残高はほぼ前年並みの推移で計画を上回る水準となりました。

預金・NCD ( 計画比 558 億円 )

超低金利環境の継続とペイオフ解禁を睨み、流動性預金は増加傾向にあり、中小口定期預金は比較的堅調に推移しましたが、高金利の大口定期預金の受け入れを抑制してきたことから、総体では預金・NCD残高は計画を下回る推移となりました。

資本金 ( 計画比 + 196 億円 ) 資本準備金 ( 計画比 + 196 億円 )

今年度の抜本処理により毀損した自己資本を回復し安定的な財務基盤とするため、平成 14 年 2 月に 391 億円の第三者割当増資を実施し、払込資金の 2 分の 1 を資本金に、残りの 2 分の 1 を資本準備金に計上いたしました。

一般貸倒引当金繰入額 ( 計画比 + 26 億円 ) 不良債権処理損失額 ( 計画比 + 882 億円 )

将来発生しうる不良債権の処理コストを低減するため、「改革先行プログラム」等の考え方を踏まえ、適正な区分・引当処理を実施したこと、および下半期には大口取引先が破綻したことから、一般貸倒引当金繰入と貸出金償却等の不良債権処理損失額をあわせ約 1,158 億円と、計画を大きく上回る処理コスト計上となりました。

その他有価証券評価差額金 ( 計画比 + 237 億円 ) 株式等償却 ( 年度計画比 + 843 億円 )

株価の大幅下落により、「その他有価証券」の含み損が計画の前提水準を大きく超えて拡大したため、厳格な基準を適用し抜本的に減損処理を実施いたしました。この結果、減損処理後の含み損は大幅に減少し資本の部への直入額 ( その他有価証券評価差額金 ) が計画比減少いたしました。

資本勘定計 ( 計画比 848 億円 ) 剰余金 ( 14/3 月計画比 1,506 億円 )

経常利益 ( 年度計画比 1,728 億円 ) 税引後当期純利益 ( 年度計画比 1,481 億円 )

上記 の処理を主因として大幅な損失計上となり、資本勘定が減少し、 の増資により自己資本の回復を図っております。

配当可能利益 ( 計画比 22 億円 ) 配当金 ( 計画比 11 億円 ) 配当率 ( 計画比 1.54% )

損失計上の結果、配当可能利益が確保されないため、誠に遺憾ながら優先株式・普通株式の配当は中間・期末とも見送りさせていただくことといたしました。今般の抜本処理を踏まえ、更なる収益増強・リストラの徹底により、平成 14 年度以降着実に収益を計上し安定的な配当実施に努めてまいります。

貸出金利回り（計画比 0.07%） 預金利回り（年度計画比 0.06%）

経費率（年度計画比 0.04%）

超低金利環境の継続に加え、低利の公金貸出の増加等により貸出金利回りが計画を下回っておりますが、預金利回りの低下と経費削減による経費率低減もあり、預貸金利鞘は計画を 0.02% 上回る水準を確保しております。

#### （図表 2）自己資本比率の推移

資本金（計画比 +196 億円） うち普通株式（計画比 +196 億円） 資本準備金（計画比 +196 億円）

今年度の抜本処理により毀損した自己資本を回復し安定的な財務基盤とするため、平成 14 年 2 月に 391 億円の第三者割当増資を実施し、払込資金の 2 分の 1 を資本金に、残りの 2 分の 1 を資本準備金に計上いたしました。

その他有価証券の評価差損（計画比 237 億円）

厳格な基準を適用し抜本的に減損処理を実施いたしました結果、減損処理後の含み損は大幅に減少いたしました。

次期繰越金（計画比 1,499 億円）

Tier I（計画比 874 億円） 自己資本合計（計画比 883 億円）

自己資本比率（計画比 1.82%） Tier I 比率（計画比 1.96%）

不良債権および有価証券含み損の抜本処理に伴う大幅な損失計上により Tier I が計画を下回りました。平成 14 年 2 月に 391 億円の第三者割当増資を実施し、自己資本の回復を図っておりますが、自己資本比率は計画を下回る水準となっております。

リスクアセット（計画比 2,017 億円）

事業性貸出の低調、消費者ローンや公金貸出など低リスク資産の増加を主因としてリスクアセットは計画を下回る水準となっております。

#### （図表 6）リストラ計画

平均役員退職慰労金（計画比 +9 百万円）

計画は常務 1 人（取締役 4 年、常務 4 年）、取締役 2 人（6 年）の計 3 人の退任を前提としておりましたが、平成 13 年 6 月は専務 1 人、取締役 1 人の退任となり、在任期間等も前提と異なるため、平均では計画を上回っております。なお、支給額は当行規定から 25% 削減の水準となっております。

今後については、年功的要素の大きい退職慰労金については支給せず、株価を基準とした報酬制度・退職金制度の導入等を検討してまいります。

(図表 10) 貸出金の推移

国内貸出(実勢ベース増減額)(計画比+402億円)

中小企業向け貸出(実勢ベース増減額)(計画比 366億円)

長引く景気低迷の中、企業の資金需要が低調に推移しており、また一方で担保処分も含めた不良債権の圧縮を進めてまいりました結果、中小企業向け貸出(実勢ベース)は計画を下回る水準となりました。一方、消費者ローンが堅調なほか地方公共団体等への貸出増加もあり、国内貸出総体では計画を上回っております。引き続き地元中小企業・個人のお客さまの資金需要に積極的に対応し、地域への円滑な資金供給に向けて努力してまいります。

貸出金償却(計画比+9億円) 部分直接償却実施額(計画比+365億円)

不良債権の前倒し処理により、計画を上回るオフバランス化を実施いたしました。

以上